

令和5年8月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター  
会 長 理 事 増 田 佳 昭  
[公 印 省 略]

## 令和5年度（通算第30回）JA共済総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、JA共済をめぐる厳しい情勢変化を踏まえ、持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略に着目し、事業推進体制の見直しを柱とした共済事業戦略のあり方に焦点を当てて、企画・開催します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度（通算第30回）

# J A 共済総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

## 《趣 旨》

わが国の保険業界の動向をみると、ウクライナ侵攻等に伴う景気衰退の懸念されるなか、少子高齢化の急速な進行により、例えば生命保険市場では、今後、成長・拡大していくことは難しいことを想定し、医療や介護分野へさらに進出していくことが考えられます。

J Aグループでは、第29回J A全国大会において、不断の自己改革の実践を支える「持続可能なJ Aの経営基盤の確立・強化」へのさらなる取り組みが求められています。殊にJ A共済事業に関しては、農林水産省による「共済事業向けの総合的な監督指針」改正を受け、適正な目標設定・管理態勢を実現するための各種計画の策定・実践が求められています。

そこで今年度の研究会では、上記のようなJ A共済をめぐる情勢変化を踏まえ、持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略に着目し、事業推進体制等の見直しを柱とした共済事業戦略のあり方に焦点を当て、企画・開催します。

期 間：令和5年10月23日(月)～25日(水)

会 場：京都J Aビル（アクセス参照） 202・203会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①単位J Aの役職員（金融共済担当役員、本店共済担当部課長、支店長、L Aトレーナー）  
（特に管理職）  
②J A共済連全国本部・都道府県本部、都道府県農協中央会・連合会の役職員  
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：70名程度（リモートを除く）

昼 食：

24日(火)に弁当（1,200円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費：

（円（税込）／人）

		対面	リモート
1. 全日程受講コース 〈 〉内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合追加は割引対象外	会 員	60,000 〈54,000〉	60,000 〈54,000〉
	非会員	90,000 〈81,000〉	90,000 〈81,000〉
会友（個人会員）に新規加入の場合（令和5・6年度の会友会費10,000円を含む）		62,500	62,500
2. 部分受講コース（各コース先着10名） 前半コース（23日・24日の受講） 後半コース（24日・25日の受講）	会 員	45,000	45,000
	非会員	68,000	68,000
3. リモート部分受講コース 23日・25日のリモート受講 ※ただし、会員（団体）は無料参加可	会 員	—	30,000
	非会員	—	45,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友（個人会員）は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

※会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

## 懇談会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。開催する場合は、参加希望者に改めてお知らせします。なお、懇談会費は当日にお支払いいただきます。

と き：10月24日(火) 17:30～19:30

懇談会費：6,500円(消費税込)

注：10月17日(火)時点で25名に満たない場合は、中止とさせていただきます。

## 申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム(アクセス横のQRコード)、当センターのHPからお申し込みください。
- ②受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費(昼食代)を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。
- ③リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。(カメラはオン表示は団体名で参加していただきます。)

〈振込先〉

京都府信用農業協同組合連合会(京都信連)

本 店 当座預金 口座番号：6373291  
京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人<sup>シヤ)</sup>農業開発研修センター<sup>ノウギョウカイハツケンシユウセンター</sup>

申込締切日：10月17日(火) 17:00

当開催要領は、ホームページ(<https://agridtc.or.jp>)に掲載しています。

## キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・10月17日(火) 17:00まで …… 10,000円
- ・10月17日(火) 17:00以降 …… 全額

## 問い合わせ(申し込み)先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1(京都JAビル)

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅(八条口)  
より徒歩5分

申し込みはこちら



日 程：

## 《第1日目》10月23日(月)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭  
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション  
一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長 小松 泰信 氏  
(岡山大学名誉教授)

### 13:50～15:10 報告Ⅰ 総合JAのあり方を考える

(うち質疑応答約10分)

京都大学学術情報メディアセンター 研究員 石田 正昭 氏  
(三重大学名誉教授)

○地域農業論、農業政策学、協同組合論を専門。著書に『農協は地域に何ができるか』(農山漁村文化協会)、『いのち・地域を未来につなぐ これからの協同組合間連携』・『JAの歴史と私たちの役割』(ともに家の光協会)など著書・論文多数

○総合JAにおける相互扶助のあり方を考えるーJA運動の根幹をなすJA共済の存在意義ー

○総合JAとしてのJA共済事業の方向性は何か

15:10～15:30 休 憩

### 15:30～16:40 報告Ⅱ 保険業界の最新動向とJAへの提言

(うち質疑応答約10分)

福岡大学 商学部 教授 植村 信保 氏  
(キャピタスコンサルティング株式会社マネージングディレクター(非常勤))

○専門は保険会社のリスク管理、健全性規制等。安田火災海上保険(現損害保険ジャパン)、格付投資情報センター、金融庁(任期付職員)、キャピタスコンサルティングを経て、2020年4月から現職

○人口減少・高齢化の進展に加え地域の多様性が拡大するなかでの保険業界の動向

○Society5.0(AI、ビッグデータ等を社会生活に取り入れ社会的課題を解決する新たな社会)等、デジタルイノベーションの進展による新たな環境変化に対応するための保険業界の課題

## 《第2日目》10月24日(火)

### 9:30～10:50 報告Ⅲ 「JA共済事業の総合的な監督指針」改正のポイントと対応方策

(うち質疑応答約10分)

全国共済農業協同組合連合会 常務理事 早水 徹 氏

○「令和4年度～6年度JA共済3か年計画」の中間年度による実績評価と今後の課題

○2月に施行となった「JA共済事業の総合的な監督指針」改正の要点と今後のJA共済事業のあり方を探る

○事業基盤づくりに向けた「共済事業体制総点検運動」の展開と課題に応じた改善策の提案

10:50～11:10 休 憩

### シンポジウム「持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略 ー事業推進体制のあり方を中心にー」

11:10～11:30 座長解題 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

<座長解題>

○シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと

○2つの実践報告の関連と意味付け

11:30～12:30 昼 食

### 実践報告共通テーマ わがJAの共済事業戦略ー目標設定と推進体制を中心にー

12:30～13:30 実践報告①

岐阜県 ぎふ農業協同組合 事業部 部長 三宅 智幸氏

- 昭和38年に誕生し、平成20年の広域合併により6市3町を管内とするJA。組合員総数97,529名（うち、正組合員39,316名）、貯金10,670億円、貸出金2,468億円、長期共済保有高17,820億円、販売品販売高87億円、購買品供給高60億円（令和4年度実績）
- 数字のみ追い続けていたこれまでの慣例からの脱却をめざした目標管理制度から利益管理制度への移行と本制度におけるメリットとデメリット
- 支店を単位とした事業利益による利益管理評価と協同組合活動を通じた取り組みを基準とした協同組合活動評価による総合活動業績考課の導入

13:30～13:40 休憩

13:40～14:40 実践報告②

愛知県 なごや農業協同組合 常務理事 福田 博氏

- 平成12年に誕生した名古屋市（一部除く）を区域とするJA。組合員総数51,904名（うち、正組合員9,508名）、貯金9,546億円、貸出金2,447億円、長期共済保有高12,857億円、販売品販売高5億円、購買品供給高8億円（令和4年度実績）
- 数的目標管理を撤廃し、組合員・利用者に寄り添った「対話」による長期的取引関係の構築と信頼関係の強化をめざした行動指標管理の導入
- 地域および組合員への貢献度を起点とした「ライフプランサポート体制」導入の経緯と「金融共済部・花咲MIRAI課」による実践を通じたさらなる顧客満足度向上への挑戦

14:40～15:00 休憩

15:00～16:30 討論

(座長) 前掲 高田 理氏  
(コメンテーター) 全国共済農業協同組合連合会 京都府本部 本部長 河原林勝利氏  
一般社団法人農業開発研修センター常務理事 瀬津 孝

16:30～17:30 移動

17:30～19:30 懇談会（予定）

《第3日目》10月25日(水)

9:20～10:20 報告Ⅳ 農業・農協をめぐる情勢とJAへの期待

(うち質疑応答約10分)

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘氏

- 専門は農業経済学。『世界で最初に飢えるのは日本一食の安全保障をどう守るか』（講談社）、『農業消滅』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済』（東京大学出版）など著書多数
- わが国の深刻な食料自給率が意味する未来一食料供給問題に端を発するわが国の姿一
- 食料・農業の危機的状況下で「最後の砦」となるべきJAに期待される役割は何か

10:20～10:30 休憩

10:30～11:40 報告Ⅴ JA共済の基本課題とこれからの展開方向

(うち質疑応答約10分)

一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長  
岡山大学名誉教授 小松 泰信氏

- JA共済をめぐる情勢と注視すべき論点
- 協同組合原則からJA共済の基本課題を考える
- JA共済が果たすべき役割を再考するーJA共済の展開方向と課題ー

11:40～11:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。



## 農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

### ○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

#### <平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

#### <平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

#### <平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

#### <平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

#### <平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
  - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

#### <平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託  
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

#### <令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

#### <令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

#### <令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究  
〈愛知県農業協同組合中央会〉

#### <令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

## 調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

### 一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp) URL: <https://agridtc.or.jp>

## 一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありますが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

### 農業開発研修センター会員加入要領

#### 1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

#### 2. 会員の特典

①各種研究会の参加費の優遇

- ・参加費を最大3割引
- ・参加費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<http://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

#### 3. 会費（年額）

【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

#### 4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp)